

研究ノート

教師のためのリサーチ・リテラシー演習

—子どもの「主観的な幸福」にかかわる
ユニセフの国際調査データの解説をめぐって—

助川 晃 洋

I ムードの言葉による教育改革の煽動

近年の日本では、OECDのPISAや文部科学省の全国学力・学習状況調査をはじめとして、いくつもの教育調査が実施されている。まさに調査の時代である。そして各種調査の結果を踏まえて、日本の子どもの問題状況が繰り返し指摘されている。その事例を挙げることは、教育関係者であれば、もはや容易なことだろう。

しかし、そうした言説の中には、それ自体極めて論争的であるものが数多く見受けられるし、それどころか、本当に日本の子どもの学力、生活、意識等の実態を正しく反映しているのかについて、かなり疑わしいものすら含まれている。データの蓄積が進む一方で、その分析は、不十分なままにとどまっているのではない。そして調査の結果を踏まえて、換言すれば、エビデンスに基づいて（evidence-based）生み出されたとされる言説であっても、単純でわかりやすい形に変換された際に、厳密な意味での学問的裏づけを失ってしまう場合が少なくない。とすれば、結局それは、いわばムードの言葉でしかない。

ただし、それは、メディアを介して、社会全域に急速に流布することで、世論形成に大いに寄与する。ときに社会の存立基盤と将来に対する不安を増大させ、国民的な集団ヒステリー、或いは一種のパニックを引き起こすことさえある。

ムードの言葉が、教育の政策文書や改革論議の各所で使用され、あたかも真実であるかのように喧伝されるのは、近年の日本における悪弊の1つであろう。したがって、その代表的な事例を選び出し、リサーチ・リテラシー（research literacy）—研究を遂

行するために身につけておくべき基礎能力⁽¹⁾ではなく、社会調査データを解読する能力⁽²⁾の意味を駆使して、信頼性や妥当性を検討することは、必要不可欠な作業である。仮にそれが、為政者や官僚の側で、すでに「事実」として共通に認識されており、その改善・克服を企図した施策が開始されているにしても、また広く一般大衆において、少なくとも素朴な実感のレベルで共感を得られており、国や地方自治体が嚮導する教育改革の取り組みを支持する声となっているにしても、さらには俗流学問、それどころか、場合によっては疑似学問のレベルで、信念や思い込み、個人的な印象・体験にばかり依拠していて、およそ客観的な根拠に欠けるとしか考えられない浅薄な議論が横行しており、ときに教育学研究者でさえ、そこに安易に回収されてしまっているにしても、いや、むしろそのような状況だからこそ、である。

II 幸福度調査の概要と結果

平成19(2007)年2月にユニセフのイノチェンティ研究所(イタリア・フィレンツェ)は、先進国の子どもの幸福度に関する調査の結果を発表した。過去には、子どもの幸福度の代理尺度として、主に所得、或いはその裏返しとしての貧困が用いられてきた。これに対してユニセフの調査では、子どもの幸福度について、次の6つの次元を設定し⁽³⁾、既存の調査の中から合計40の指標を抽出して、そのデータを合成し、総合的に評価している。

次元1：物質的な幸福 (material well-being)

次元2：健康と安全 (health and safety)

次元3：教育的な幸福 (educational well-being)

次元4：家族と友人関係 (family and peer relationships)

次元5：行動とリスク (behaviours and risks)

次元6：主観的な幸福 (subjective well-being)

この調査での幸福の概念は、「児童の権利に関する条約」に依拠しながら作成された包括的なもので、例えば所得は、次元1「物質的な幸福」の1つの指標に過ぎない。実際に、この調査の「主要な発見」の1つは、「子どもの幸福度と国民一人当たりのGDP

との間には、明確な関係はない」という点が明らかになったことにある⁽⁴⁾。また幸福と幸福感が区別されていることも注目される。幸福感に相当するのは、次元6「主観的な幸福」であり、幸福は、それよりもずっと包括的な概念である。

さて、この調査では、OECDに加盟する21カ国中、幸福度1位にランクされたのはオランダであり、次いでスウェーデン、以下デンマーク、フィンランド、スペイン、スイス、ノルウェーと続く。最下位はイギリス、アメリカは20位であった⁽⁵⁾。

では、日本の子どもの幸福度は、どう評価されたのか。実は日本を含む9カ国については、参加していない調査項目が含まれていたために、総合評価の対象から除外されている。しかし、いくつかの指標については、日本の結果も示されている。そこで最も目を引くのは、次元6「主観的な幸福」に関する結果である。次元6は、6つの指標から成り、そのうち日本の結果が示されているのは、次の3つである⁽⁶⁾。

- (1) 学校ではよそ者だ（またはのけ者にされている）と感じている（I feel like an outsider or left out of things）
- (2) 学校は気おくれがして居心地が悪い（I feel awkward and out of place）
- (3) 孤独だと感じる（I feel lonely）

そして「孤独だと感じる」と答えた子どもの割合は29.8%にもものぼるとされ、OECD平均の7.4%と比べて、突出して高い⁽⁷⁾。もちろん1位であり、2位はアイスランドの10.3%、以下ポーランド8.4%、カナダ7.6%、ハンガリー7.3%、オーストリア7.2%と続き、最も低いのはオランダの2.9%であった。この結果が、衝撃的なものとして受けとめられ、日本の子どもの幸福度の低さを象徴する数値として、新聞やテレビ等で盛んに紹介されたことで、「日本の子どもは幸福度が低い」が、「定説」になった。専門の研究者が著した学術的な文献においても、ほぼ同様の扱いを受けている。

Ⅲ 翻訳の問題と国際比較の難しさ

「孤独だと感じる」と答えた子どもの割合に関するデータは、PISA2003の「生徒質問紙」の間24（セクションD「あなたが通う学校」）から採られた。日本語版報告書によれば、間24は、「あなたは学校生活の中で、どのように感じていますか。それぞれについて、あてはまる番号に一つ○をつけてください」というもので、次の（1）から（6）までについて、「とてもそうだと感じている」は1、「そうだと感じている」は2、「そうは感じていない」は3、「全然そうは感じていない」は4に○をつけることになる⁽⁸⁾。

- （1）学校ではよそ者だ（またはのけ者にされている）と感じている
- （2）学校ではすぐに友達ができる
- （3）学校の一員だと感じている
- （4）学校は気おくれがして居心地が悪い
- （5）他の生徒たちは私をよく思ってくれている
- （6）学校はいつも退屈だ

ここで、意外な事実が判明する。“I feel lonely”という質問項目は、日本語の質問紙では、「孤独だと感じる」ではなく、「学校はいつも退屈だ」となっている。29.8%という数字は、「孤独だと感じる」ではなく、「学校はいつも退屈だ」と回答した子どもの割合である。また（1）から（5）までが、「学校への帰属意識」を表す指標として共通しており、結果の分析も行われているにもかかわらず、（6）については、「間24（6）の項目は分析から除いた」と述べられているだけで、その理由すら不明である⁽⁹⁾。

国際調査には常に翻訳の問題がつきまとうとしても、“I feel lonely”と「学校はいつも退屈だ」のニュアンスの違いは決定的であり、「質問項目は、国際比較が可能な範囲で、各国の教育文化や生活の実態に配慮して国際標準の表現に必要な変更を加えたものである」⁽¹⁰⁾という、その許容範囲を完全に逸脱している。この項目について国際比較を行うことは、どう考えても無理な話である。

とはいえ、日本の子どもが幸福か、或いは幸福と感じているか

と問われれば、それは、そうとは言えない。「学校は気おくれがして居心地が悪い」と答えた子どもの割合は18.1%で、OECD平均の9.8%に比べて目立って高い。これには翻訳の問題は関係していない。「学校ではよそ者だ（またはのけ者にされている）と感じている」と答えた子どもの割合が5.9%で、OECD平均の6.7%にほぼ近い、それどころか平均を下回っていることを考えれば、ネガティビティ・バイアスの影響だと判断することも一概にはできない⁽¹⁾。

IV 言説とまなざしの不確かさ

「日本の子どもは幸福度が低い」は、その出自の怪しさも含めて、「ある面ではそう言えるが、もう一面ではそうではない」という程度のグレーなものである。敷衍して言えば、子どもの実態、或いは状況（その都度の現状）に対する我々（大人、社会）の見方は、「そうかもしれないし、そうでないかもしれない」という程度の曖昧なものでしかない。このことが了解されたならば、本稿の目的の大半は達成されたことになる。

「日本の子どもは多忙である」と言われる。しかし「ゆとり」の強調は、子どもに「ゆるみ」を与える可能性が高い。実際に、いわゆる「ゆとり教育」を志向してきた教育改革の陰で進行していたのは、子どもの急速な学習離れと家庭学習時間の減少、テレビ、ゲーム、パソコン、携帯電話の時間のその分（以上）の増加という、改革論者の意図とは全く逆の、何とも皮肉な、深刻な、事実誤認とも言える事態ではなかったか。子どもが多忙であるかどうかについては、放課後や家庭での自由時間がどのくらいあるのか、その時間をどのように過ごしているのかという生活実態調査の結果を踏まえるのはもちろん、多忙感の形成という子どもの意識メカニズムを解明した上で、改めて検討されるべきである。

注

- (1) 山田剛史・林創 『大学生のためのリサーチリテラシー入門－研究のための8つのカー』 ミネルヴァ書房 平成

23 (2011) 年

- (2) 谷岡一郎 『「社会調査」のウソ リサーチ・リテラシーのすすめ』 文藝春秋 平成12 (2000) 年
- (3) UNICEF Innocenti Research Centre.(2007).Child Poverty in Perspective:An Overview of Child Well-Being in Rich Countries.Florence:UNICEF Innocenti Research Centre,p.2.
- (4) Ibid.,p.3.
- (5) Ibid.,p.2.
- (6) Ibid.,p.45.
- (7) Ibid.
- (8) 国立教育政策研究所編 『生きるための知識と技能2 OECD生徒の学習到達度調査 (PISA) 2003年調査国際結果報告書』 ぎょうせい 平成16 (2004) 年 p.369.
- (9) 同上 p.278.
- (10) 同上 p.261.
- (11) UNICEF Innocenti Research Centre,op.cit.,p.45.

付記1 調査への疑義とユニセフの対応

日本ユニセフ協会のHPでは、次のように述べられている (http://www.unicef.or.jp/library/library_lab0.html、平成27 (2015) 年5月20日接続確認)。

オリジナル英語版37ページ図6.3bに関する3つの質問項目「I feel like an outsider or left out of things」「I feel awkward and out of place」「I feel lonely」については、本レポートが同統計を引用したOECD調査の際、日本国内では、レポート日本語訳版で使用されている「学校ではよそ者だ (またはのけ者にされている) と感じている」「学校では気後れがして居心地が悪い」「学校はいつも退屈だ」という訳文で調査が実施されたため、本項目の日本に関する数値は他国の数値と比較しえない可能性があるとのこと指摘を、国内の専門家の方々より頂戴しました。本内容は、当協会より、ユ

ニセフ本部と共有させていただいております。（2013年1月11日 日本ユニセフ協会広報室）

付記2 相関と因果－「新聞を毎日読む子は学力が高い」（朝日新聞）は本当か－

平成26（2014）年4月12日の中日新聞に、「学力と新聞」という記事が掲載された。その全文は、次の通りである（記者の署名を削除した）。

新聞を読む子ほど勉強ができる。全国学力テストの結果を文部科学省が分析したところ新聞を読む習慣と学力の間に相関関係があることがわかりました。

学力テストは昨年4月、全国の小学6年生と中学3年生を対象に実施し、併せて生活習慣を尋ねたアンケート結果とクロス集計させて分析しました。

その結果、知識を重視した小6の国語Aでは新聞を「ほぼ毎日」読んでいる児童の正答率が69.4%で「週に1～3回」読む児童は67.0%だったのに対して「読まない」児童は59.3%の正答率でした。同様に中3国語Aでも「ほぼ毎日」読む生徒の正答率は80.3%で「読まない」75.4%を上回っています。算数や数学でも同じ傾向にあり、新聞を頻繁に読む子ほど正答率が高い傾向が出ました。

また地域や社会の問題や出来事への関心を尋ねた設問で、関心がある子どもは、そうでない子どもに比べて正答率が高いというデータもあります。

新聞を読むことで言語力が身に付いて問題文を理解するのを助けているとみられます。

毎朝届く新聞で社会問題や地域の出来事の記事を読み、親子で感想を話したり、幼い子どもさんには本の読み聞かせをして活字に興味をもってもらうことも役立つかもしれません。

この記事には、相関関係の指摘と因果関係の指摘が混在してい

る。

新聞を読むこととテストの正答率に正の関係があることから、「新聞を読む習慣と学力の間に相関関係がある」と説明することは正しい。ただし、ここで注意すべきなのは、データが示していることは、テストの成績がよいという属性の子どもは、新聞を読むという別の属性を持っている確率が高い、ただそれだけ、ということだ。

「新聞を読むことで言語力が身に付いて問題文を理解するのを助けているとみられます」というのは、新聞を読んだことで、テストの成績がよくなったと言っているのであろうが、こうした因果関係の説明には全く根拠がない。新聞を読んだために学力が上がったかどうかはわからない。新聞を読むような家庭に生まれた所為かもしれない。学力が高いので新聞を読むのかもしれない。実は4コマ漫画とテレビ欄しか読んで（見て）いないかもしれない。そもそも何新聞を読むとよいのか。まさか何でもよいわけではないだろう。

こうした混乱にもかかわらず、しばしば事態の単純化がもたらされ、押しつけ／プレッシャーが生み出される。その危険性には十分気をつけたい。